

## トルコクーデター未遂の影響について

2016年7月19日

### <トルコでクーデター未遂が発生>

2016年7月15日夜(現地時間、以下同様)、現地紙などの報道によるとトルコ軍の一部がクーデターを試み、トルコ最大の都市イスタンブールや首都アンカラの一部を占拠し、国営放送を通じて全権掌握、戒厳令、夜間外出禁止令の公布を宣言しました。しかし、クーデター側はトルコ軍参謀総長を拘束していたものの、陸軍の司令官から「軍は我々の一部が起こした行動を支持しない」とクーデターに対して明確に反対する声明が出されたほか、CHP(共和人民党)などの野党からも武力によるクーデターに反対する声明が出されました。

16日にはトルコ軍の参謀総長代行が記者会見を行い、「クーデターの試みは阻止され、失敗に終わった」と述べ、およそ半日間続いたクーデターの試みは未遂に終わったことが発表されました。その後、トルコ政府は今回のクーデター未遂を受けて、軍・司法関係者ら7,500人以上を拘束したとのことです。

今回のクーデターは、トルコ軍の参謀総長が拘束されていたことなどから、トルコ軍全体が一枚岩となつての試みというよりは、一部勢力によつてもたらされたものとみられています。トルコでは過去3回、クーデターなどによつて軍が権力を奪取していますが、いずれも内政が混乱した末に、参謀総長が中心となりトルコ軍全体が結託し政治へ介入したものでした。トルコ軍は建国の父と呼ばれるケマル・アタチュルクがトルコ共和国を建国して以来、政教分離の世俗主義を原則として支持してきました。

### <市場の反応>

クーデターが発生した15日夜には、トルコ金融市場は既に終了しており、債券・株式などに動きは見られませんでしたが、為替については、上記ニュースを受けて一時対米ドルで3.05トルコ・リラをつけるなど、4.5%超の下落となりました。

事態が収束した後の18日は、トルコ・リラは反発して始まりましたが、政治的不透明感の高まりなどをを受けてトルコの10年国債金利は0.6%程度の金利上昇となったほか、株式もイスタンブール100種指数で約7%の下落となりました。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <今後の見通し>

今回のクーデターが未遂に終わった要因は大きく二つあると考えられています。一つはクーデター自体がトルコ軍の一部によって試みられたこと。もう一つは、国民の支持が得られなかったことです。確かに強権的な政治手法が非難の対象となるエルドアン大統領ですが、2014年にトルコ初となる国民投票で選出されており、与党AKP(公正発展党)が昨年の選挙で過半数を獲得するなど、民主的な過程を経て国の代表に選出されています。トルコ国民がクーデターを支持しなかった背景には、エルドアン大統領への支持のほか、クーデターが非民主的な手法であったことに反発したとの見方もあります。

今回の事件を受けて、エルドアン大統領は、反対勢力に対する取り締まりを強化し、憲法改正・大統領権限の強化に向けた動きを加速させるとみられています。事態收拾に対する評価と強いリーダーシップを背景にトルコ国内でのエルドアン大統領の権力は強化されるとみられています。今後も引き続き、憲法改正・大統領権限の強化をめぐる政治的動向には注意が必要と考えられます。

短期的には観光業など経済への影響が懸念されるものの、民主主義が堅持されたことは、政治的な安定などの面から見ても、中長期的には、トルコにとってポジティブだと考えられます。また、中央銀行が、17日に市場に対して無制限で流動性を供給する旨の声明を発表し、週明けの金融市場が大きく混乱する事態を回避しようと迅速に行動したことも、金融市場の安定という面からポジティブだと考えられます。影響力を強めたエルドアン大統領は、さらなる景気刺激を志向し、トルコの経済成長を後押しすると考えられます。トルコの金融市場は、憲法改正など政治動向をめぐる思惑に加え、欧米などの金融政策動向や、資源価格の動きなど外部要因の影響を受ける可能性があります。しかし、相対的に高い金利水準であることや内需を中心とした経済成長が期待できる点から、引き続きトルコは魅力的な投資対象だと考えられます。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会